

経済とは何だろうか？

環境学研究科・経済環境論講座
黒田 達朗

1

POINT 1. 人は誰でも消費者かつ生産者である。

◎自給自足が経済の原型
(ロビンソン・クルーソーの経済モデル)



基本原則:自分が消費する物は自分で生産しなければならない。
(i.e., 働かざる者、食うべからず。【福祉の問題は別枠】)

{基本的な経済活動の意味を再考するときは、自給自足の個人(あるいは世帯、地域、国、地球)を念頭に置けば良い。
ただし、不況やバブルは他のアプローチが必要。}

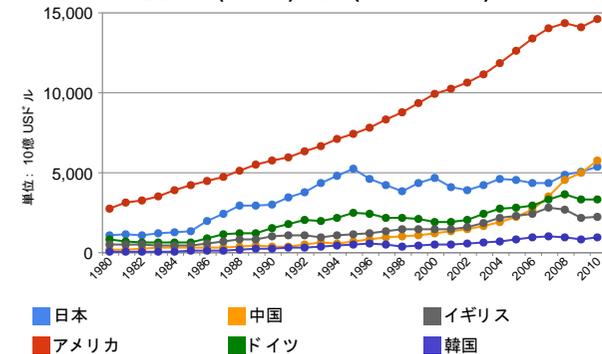
2

POINT 2. 経済成長の意味を理解する。

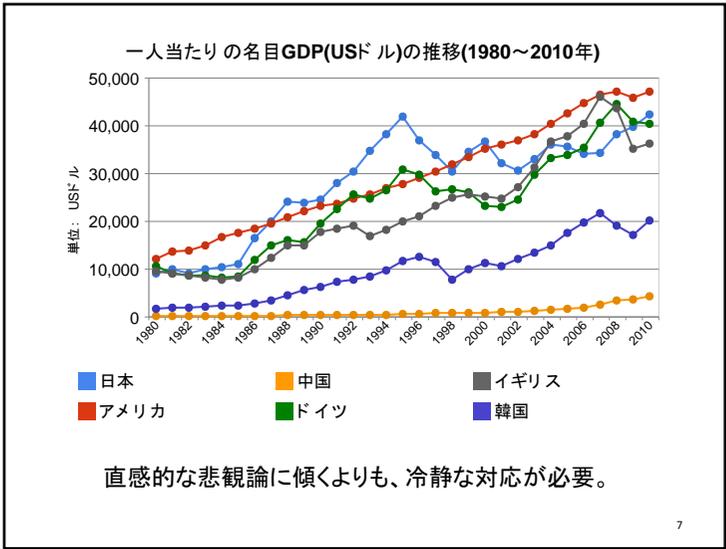
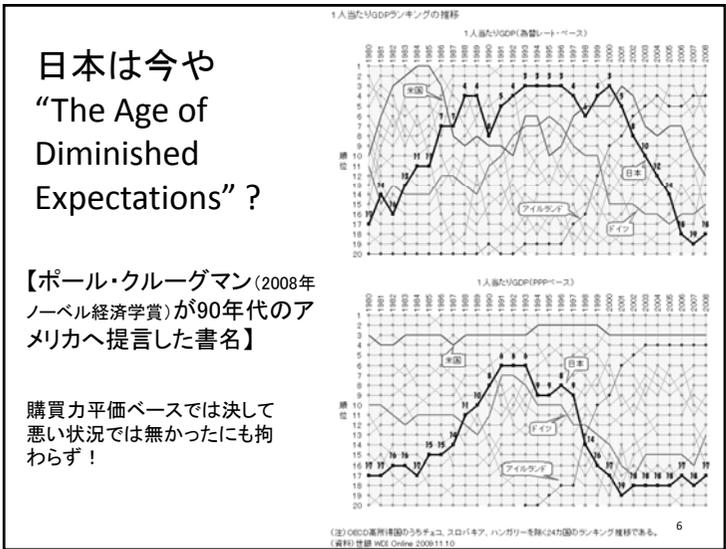
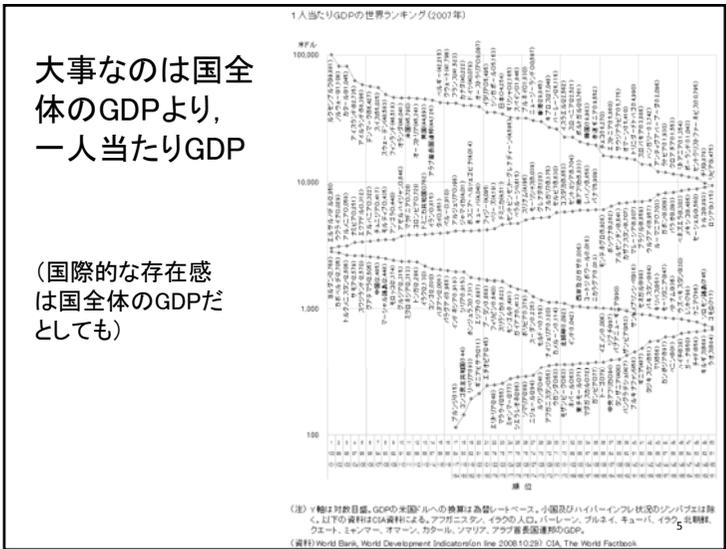
- ◆自給自足:もっとたくさん食べたければ、自分で生産しなければならない。
- ◆日本経済:もっとたくさん食べたければ、自分たちで生産しなければならない。
- 自給自足の場合:自分の生産物の量(と質)を捉えることは容易。
- 日本経済の場合:GDP(Gross Domestic Product)あるいはGNP(Gross National Product)として統合する必要有り(市場価格で換算)。

3

名目GDP(USドル)の推移(1980~2010年)



4



◎経済成長の要因

資本蓄積:戦後の日本の成長要因; 今後は×

労働力増:戦後の日本の成長要因; 今後は×だが?

技術革新:戦後の日本の成長要因; 今後は益々必要
(都市圏をインキュベータとして整備・活用)

↑
比較優位の変化
↓

分業の強化(貿易を含む):「第2の開国」が必要

(資本蓄積の例)米1粒から10粒の収穫の場合

	1年目		2年目			3年目			4年目		
	種籾	消費	収穫	種籾	消費	収穫	種籾	消費	収穫	種籾	消費
ケース1	1	0	10	5	5	50	25	25	250	125	125
ケース2	1	0	10	3	7	30	9	21	90	27	63

◎GDP(GNP)の指標としての問題点
 ・政府サービスの測定 ・家事サービスの未算入 ・地下経済の未算入
 ・質の変化への対応 ・環境へのダメージの未算入(枯渇性資源の価値?)

POINT 3. 分業の本質:比較優位の重要性
 (by D.リカード)

	人・月当りの生産量		1単位当りの機会費用 (犠牲にしたもので計る)	
	A国	B国	A国	B国
お米	1 (3)	2	1(単位の布)	3(単位の布)
布	1 (3)	6	1(単位の米)	1/3(単位の米)

注:「絶対優位」は米、布ともB国にある; スミスの「分業の利益」とは異なる

自給自足と貿易(分業)の発生

自給自足

A国: 米1単位 ↔ 布1単位 (米に比較優位)

----- 国境 -----

B国: 米1単位 ↔ 布3単位 (布に比較優位)

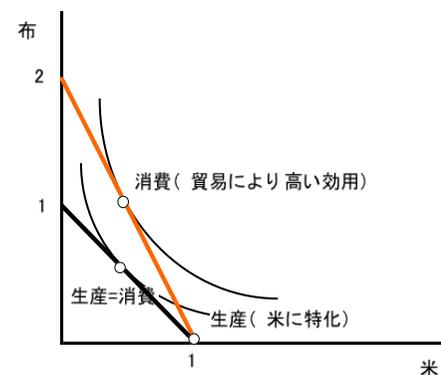
貿易の発生

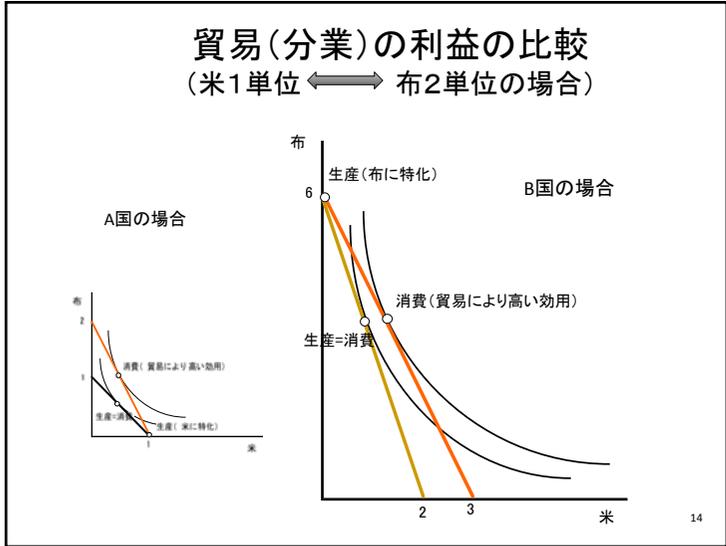
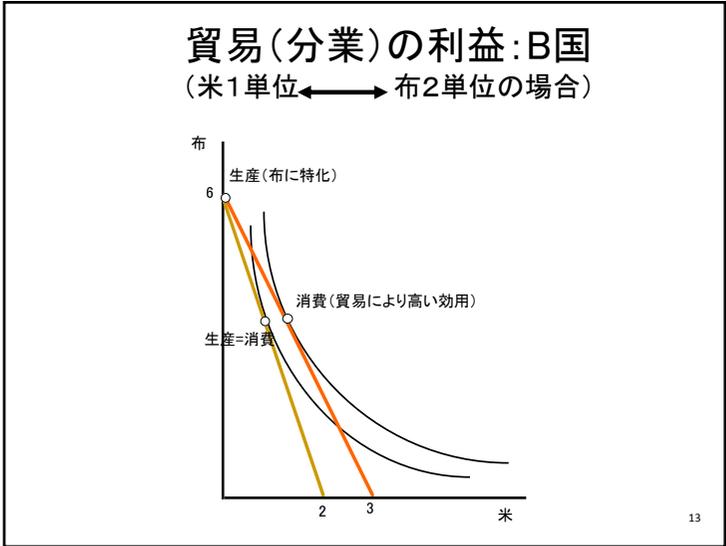
A国: 米1単位 ↔ 布1単位 (米に比較優位)

----- 国境 -----

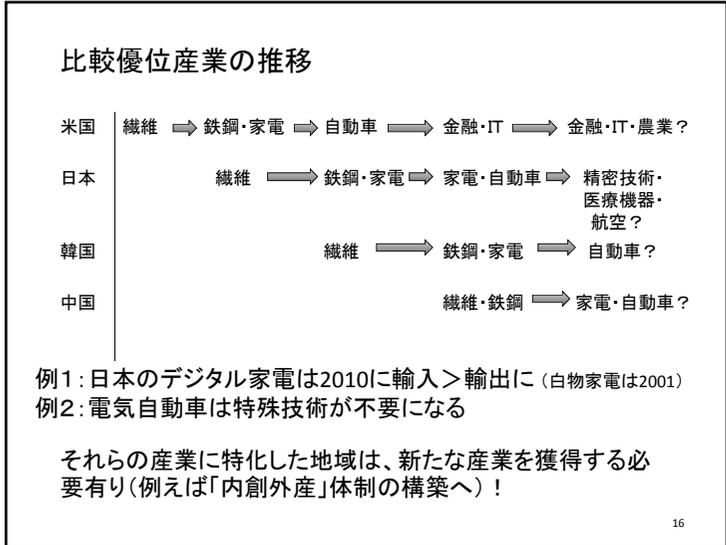
B国: 米1単位 ↔ 布1~3単位 (布に比較優位)

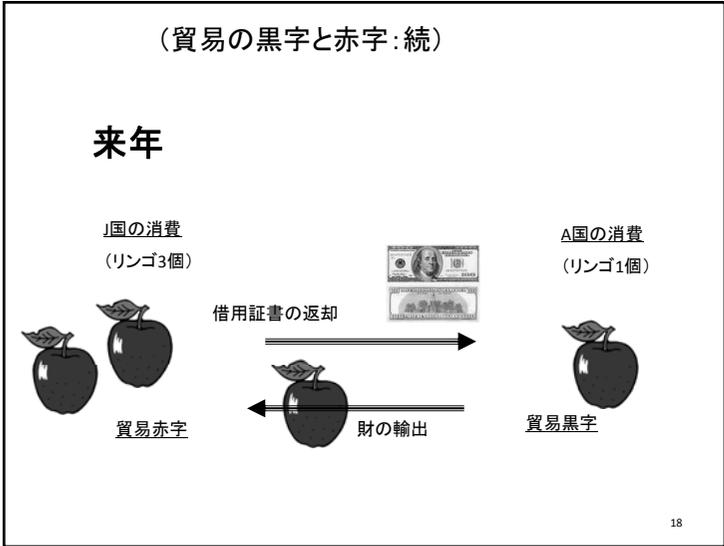
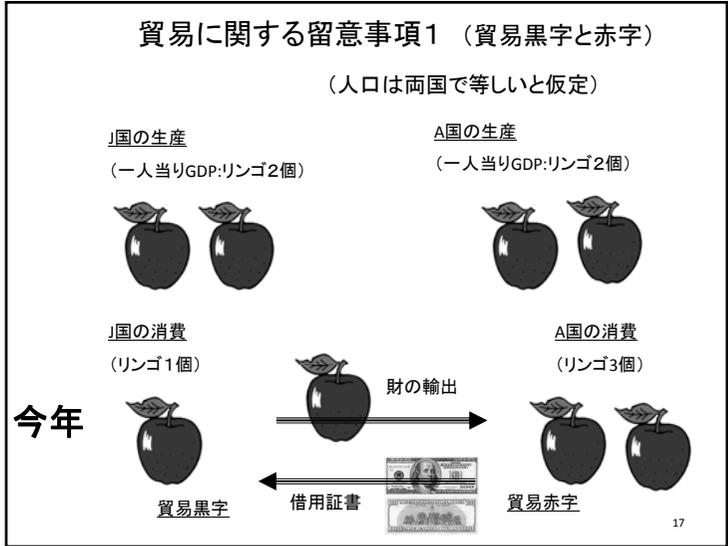
貿易(分業)の利益:A国
 (米1単位 ↔ 布2単位の場合)



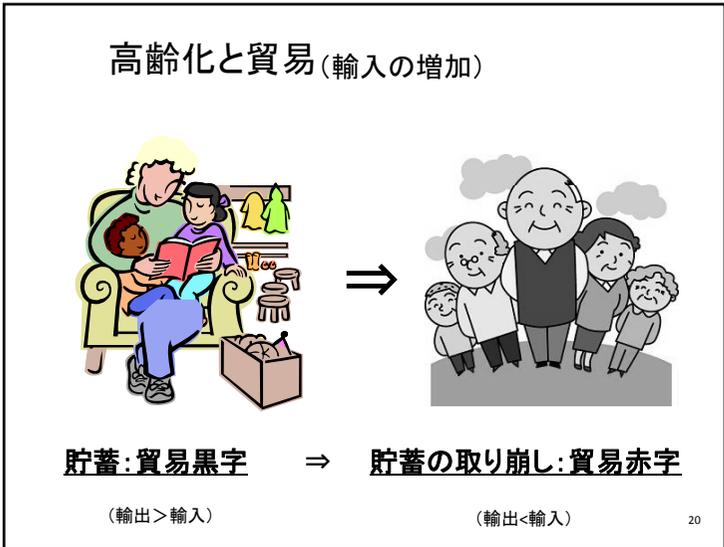


- ### 比較優位に基づく貿易(分業)の基本的性質
- ◆ 貿易(分業)は技術力などの「絶対優位」ではなく「比較優位」で起こる。
 - ◆ 米(農業)、布(工業)ともに生産技術の低い国Aも必ず輸出する財を持つ。
 - ◆ したがって「国際競争力」は産業別には定義できるが、国全体では定義できない。
 - ◆ B国で比較劣位にある米(農業)のライバルはA国の農業だけでなく、自国の布(工業)である。
 - ◆ 技術力の高い国Bは貿易後もAより高い効用を享受する。
 - ◆ 技術力の低い国Aも、貿易しない場合より、した方が効用は高い。しかし、Bと同じ効用を得るためには自国の技術を高めるしかない。
 - ◆ すべての分野で輸出を目指すのは不可能かつ利益にならない。
- 注: 現代社会における個人間の分業も基本的に同じ原理に基づく。





- ### 貿易収支に関する基本的性質
- ◆ 貿易の黒字と赤字はどちらかが一方的に良い、悪いというものではない。
 - ◆ 消費者の貯蓄、借入れと同じように有効に活用すべき。
(例: 海外旅行のための貯金、住宅ローン。)
 - ◆ 国民の貯蓄志向だけでなく、国の発展段階、年齢構成などによっても影響を受ける。
 - ◆ マクロ経済的(短期的)には貿易黒字(国内の生産額 > 国内の消費額: 海外からの需要大)が雇用の安定など景気刺激の効果を持つが、上記のようなミクロ経済的(長期的)視点を忘れずに。
- 19



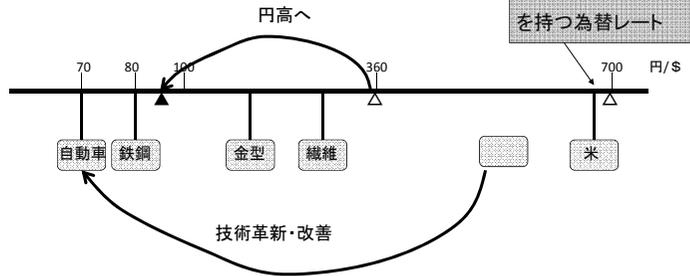
Review 3 為替レート of 働きの

基本的に貿易収支のバランスを取る方向へ動く
(他に、金利差、物価水準の均等化などの影響もある)。

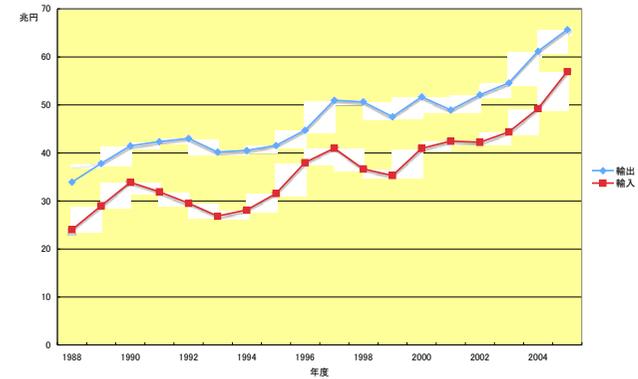
(基本原理: 日本の農業のライバルは自国の他産業):

比較優位原則と同じ

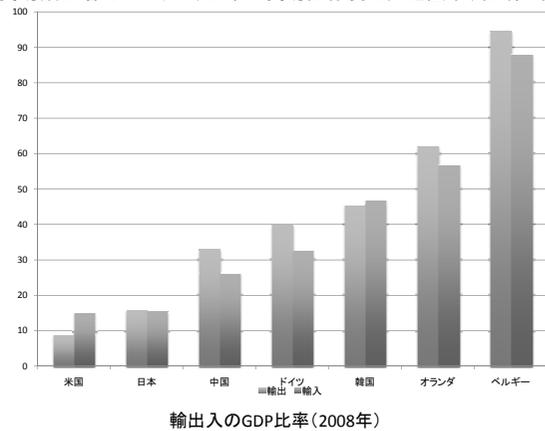
例: 米が国際競争力を持つ為替レート



日本の輸出入の推移



貿易額は増えているが、日本の貿易依存度は先進國中、極端に低い!



輸出入のGDP比率(2008年)

なぜ、貿易への依存度が低いのか?

cf. 依存度: 最近の定義は(輸出+輸入)/GDP

1. GDPの大きい国は国内で多種多様な生産物が得られるから?

- ・アメリカは日本の2倍以上のGDPだが・・・?
- ・中国は日本とほぼ同じGDPだが・・・?

2. 日本は極東の国で輸送費が高いから?

- ・中国や韓国はほぼ同じ位置にあるが・・・?

各種の貿易障壁が高いから: 正解と思われる解答



「第2の開国」が必要!

POINT 4. 所得格差をどう考えるか

分業の例からも、社会において分担する仕事はほとんどの人にあるが、最終的な所得は異なることが予想される。

2種類の「人の能力」

◆ 先天的なもの(偶然を含む): 遺産、才能、事故、病気、運



結果としての公平も問題ないか

◆ 後天的なもの: 努力

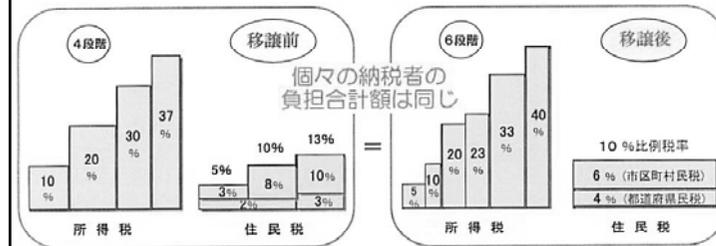


機会の公平は良いが、結果の公平は動機を阻害

■ 単純な解はない(最近では外国への逃避も)

25

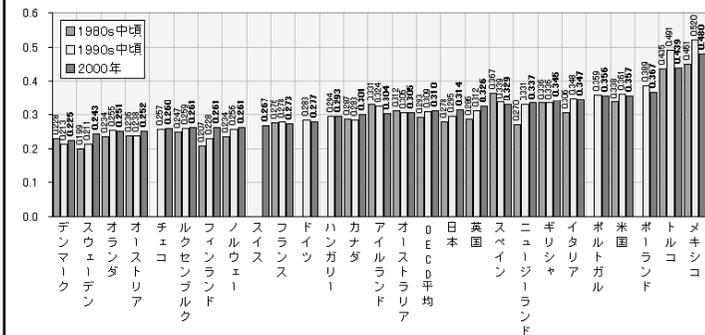
◎ 2007年以降の日本の所得税制



- ◆ 基本的に所得税(国税)のみ累進制を取っている
- ◆ 相続税も累進制が高い(0~50%)

26

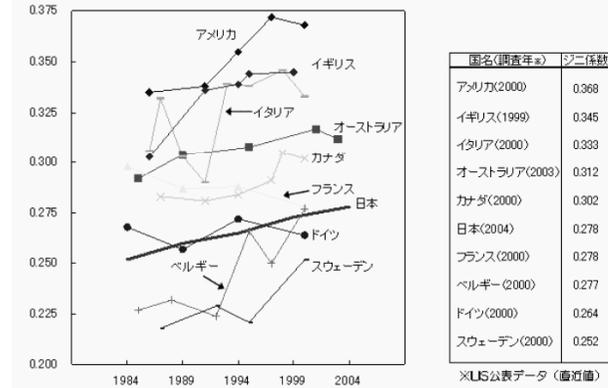
所得格差の国際比較(OECD諸国)



(注) 世帯員数で調整された世帯可処分所得(年金収入等の社会保障給付を含み税・社会保険料を含まない)のジニ係数。2000年のジニ係数(太字)の低い順に並べた。ジニ係数は0が完全平等、1が完全不平等をあらわす格差指数。
(資料) OECD Factbook 2006

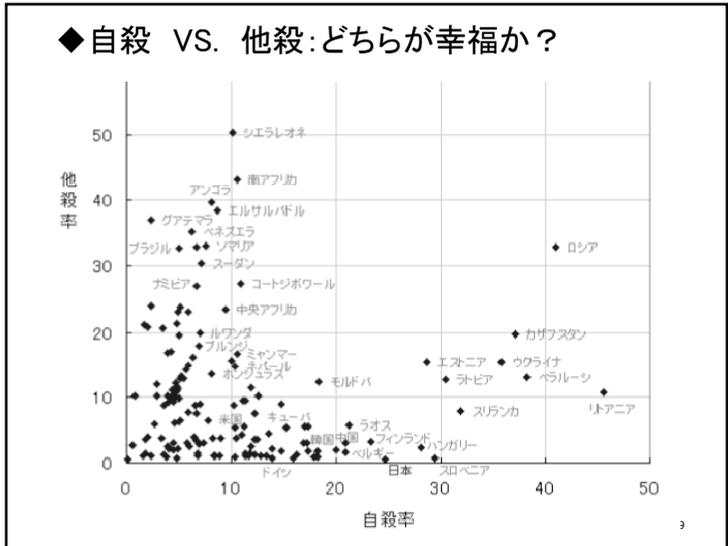
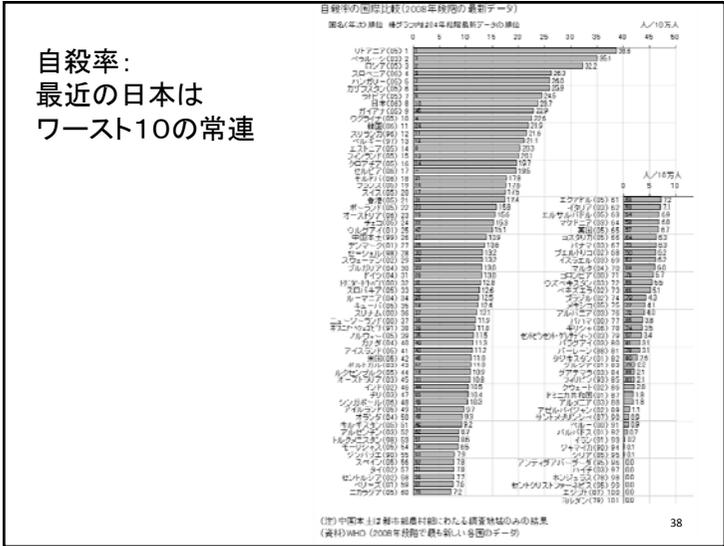
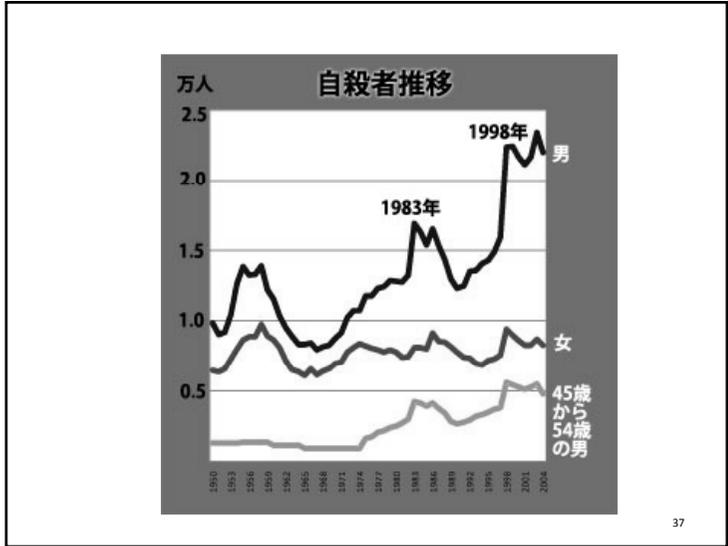
27

所得格差の推移(先進国の国際比較)



(出所) 日本……… 全国消費実態調査結果より
(ただし、平成6年(1994)以前は経済企画庁経済研究所「経済分析政策研究」の概算シリーズ11より)
日本以外… ルクセンブルク所得研究(LIS)プロジェクトより
(注) 等価可処分所得のジニ係数の推移を比較したものである。
(資料) 総務省統計局ウェブ「全国消費実態調査」

28



Cool heads but warm hearts !
 (Alfred Marshall)

The End

40